



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社アトラエ 上場取引所 東
 コード番号 6194 URL http://atrae.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新居 佳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 梅村 芳延 TEL 03-6435-3210
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年9月期の業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	1,312	56.7	390	313.9	376	300.0	252	293.6
27年9月期	837	48.8	94	5.9	94	6.2	64	11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	210.92	190.37	35.8	41.6	29.7
27年9月期	55.19	ー	28.0	25.7	11.3

（参考）持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	1,409	1,153	81.9	890.26
27年9月期	398	261	65.7	224.71

（参考）自己資本 28年9月期 1,153百万円 27年9月期 261百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	348	△24	624	1,263
27年9月期	91	△3	△33	315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
29年9月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,768	34.7	491	26.1	485	29.1	335	32.7	259.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は「添付資料」P. 14「5. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	1,292,600株	27年9月期	1,164,000株
28年9月期	－株	27年9月期	－株
28年9月期	1,198,994株	27年9月期	1,164,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますのでご了承ください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年11月18日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料を決算補足説明資料として、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、国内では平成28年4月の熊本地震に加え、同年6月の英国の欧州連合（EU）離脱決定や、中国をはじめとした新興国の景気減速懸念等の影響から、国内経済の先行きについては依然として不安定な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社が事業展開を行っているHR領域におきましては、労働需給が改善されており、有効求人倍率は着実に上昇し、失業率は緩やかな低下傾向を示しております。また求人企業の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関連した様々なサービスが生まれており、ITエンジニアやWebデザイナーといった人材の需要は増加傾向にあります。

上記事業環境の中で、当社成功報酬型求人メディアGreenにおきましては、従来より引き続き求人企業と求職者のマッチング効率向上のためのコンテンツの拡充、ビッグデータ解析によるレコメンド精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策としてWebマーケティングの強化、新規登録求人企業獲得強化のための施策など、様々な取り組みを実施してまいりました。

これらの施策の結果、当事業年度の新規登録求人企業は558社（前年同期比47.2%増）、入社人数は1,416人（前年同期比42.0%増）となりました。

一方、Greenに次ぐ新規事業として、タレントマイニングサービス「TalentBase」、ビジネスパーソンのマッチングアプリ「yenta」及び組織改善プラットフォーム「wevox」を立ち上げております。これらの新規事業に係る当事業年度における業績への影響は僅少ですが、今後はユーザー獲得、サービスの品質向上のための様々な施策の導入により、さらなる収益拡大を図る方針です。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,312,624千円（前年同期比56.7%増）、営業利益は390,029千円（前年同期比313.9%増）、経常利益は376,128千円（前年同期比300.0%増）、当期純利益は252,887千円（前年同期比293.6%増）となりました。なお、当事業年度において、本社設備の増床及び建替工事により、将来使用見込みのない固定資産が明らかになったため、減損損失8,375千円を計上しております。

売上高の内訳は、Greenによる売上高が1,309,474千円（前年同期比57.0%増）、新規事業による売上高が3,100千円（前年同期比37.8%増）、その他の売上高が50千円（前年同期比96.7%減）であります。

なお、当社は、HR事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

次期の業績見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高は引き続きGreenの成長を見込んでおり、1,768,014千円（当期比34.7%増）と予想しております。

営業利益は、事業拡大及び競争力強化のための人件費、及びGreen利用者の獲得及び新規事業拡販のための広告宣伝費へ投資を予定していることから、491,921千円（当期比26.1%増）と予想しております。また、経常利益は485,509千円（当期比29.1%増）、当期純利益は335,696千円（当期比32.7%増）と予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は1,409,060千円となり、前事業年度末に比べ1,010,910千円増加しました。これは主に新株式の発行及び売上の増加に伴い、現金及び預金が948,501千円増加、売掛金が26,035千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は255,699千円となり、前事業年度末に比べ119,137千円増加しました。これは主に未払法人税等が100,348千円増加、未払消費税等が18,294千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,153,361千円となり、前事業年度末に比べ891,772千円増加しました。これは新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ319,442千円増加、並びに当期純利益の計上により利益剰余金が252,887千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、948,501千円増加し、1,263,783千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、348,081千円（前事業年度は91,530千円の収入）となりました。この主な増加要因は、税引前当期純利益367,753千円、減損損失8,375千円、未払消費税等の増加18,294千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加26,035千円、法人税等の支払額の増加35,767千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は、24,527千円（前事業年度は3,481千円の支出）となりました。この要因は、敷金の差入による支出24,527千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により調達した資金は、624,947千円（前事業年度は33,026千円の支出）となりました。これは、株式発行による収入によるものです。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率（％）	65.7	81.9
時価ベースの自己資本比率（％）	—	814.6
キャッシュ・フローの対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	760.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての債務を対象としております。

3. 利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に即応できる財務体質の強化を重要課題として位置付けております。現在は成長過程にあると考えていることから、経営基盤の安定化を図るために内部留保を充実させ、新規事業の早期展開、事業拡大及び事業効率化のために投資を行い、企業価値向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

将来的には、各事業年度における経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ですが、現時点において当面の配当実施は未定であります。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。

また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクに対し発生の可能性を十分に認識した上で、発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。

なお、本項記載の将来に関する事項は決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、将来において発生可能性のある全てのリスクを網羅するものではありません。

（外部要因、競合について）

①求人企業の人材採用ニーズについて

当社は、企業の人材採用支援を主たる事業としているため、求人企業の採用ニーズに影響を受ける可能性があります。

主要顧客であるIT・Web業界は現在も成長途上の領域であるため、当面の採用ニーズは堅調に推移するものと想定しております。また、当社はリーマンショックを契機とし、コストの変動費化を徹底することで多少の景気悪化にも左右されない経営を行っております。

しかしながら、想定を上回る世界規模の景気悪化が起り、求人企業の雇用水準が低迷する事態が発生した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②インターネット利用の普及について

当社はインターネットを介してサービスを提供しております。そのため、スマートフォンやタブレット型端末等の新しいデバイスの普及により、インターネットの利用環境が引き続き整備されていくと共に、同関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。

平成27年末のインターネット利用者数は、平成24年末に初めて1億人を突破して以降、1億46万人（前年比0.3%増）、人口普及率は83%（同0.2%増）となっております。（出典：総務省「平成27年通信利用動向調査」）。

しかし、インターネットの普及に伴う弊害の発生、利用に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、インターネット利用の順調な発展が阻害された場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新について

当社はインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、当該市場は技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が極めて速く、それらに基づく新機能や新サービスの導入が相次いで行われる変化の激しい市場です。

このような急速に変化を遂げる環境の中で、当社はHR領域において前例のないビッグデータ解析や人工知能の導入、スマートフォンやタブレット型端末等の多様なデバイスへの対応など、最新技術の開発を率先して行うと共に、優秀な人材の確保に取り組んでおります。

しかしながら、技術革新のスピード、顧客ニーズの変化、デバイスの進化等は予期せぬスピードで発展していく可能性があります。今後何らかの革新的な技術が台頭し、当社の対応が遅れた場合には、当社が現状有している技術的優位性の低下を招く可能性があります。また、そのような革新的な技術に対応するために多額のシステム開発費用が追加的に発生する可能性があります。そのような場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④競合企業について

当社の競合企業は、既存の人材紹介会社、求人メディア等が該当します。既に競合企業が多いうえ、参入障壁も低く、新規参入企業も多い状況にあります。

当社サービスの特徴として、急拡大を遂げるIT・Web業界において採用ニーズの高いエンジニア、Webデザイナー等の登録者が多い点が挙げられます。また、当社は、長年に渡り蓄積してきた転職活動、採用活動に関する膨大なデータを活用したビッグデータ解析等のテクノロジーを駆使することで、書類選考通過率（注）の向上を実現することにより、市場における優位性の構築を推進してまいりました。

しかしながら、これらが競合企業との十分な差別化要因になるとは限らず、若くテクノロジーに長けた企業がHR領域に挑戦してきた場合や、当社と類似した海外の企業が日本へ本格的に進出し、当社の優位性を凌駕した場合、また膨大な転職・採用に関するデータを保有する大手人材紹介会社等が自社の社員を大幅に削減することによって、労働集約型のビジネスモデルから当社のようなテクノロジーを駆使したビジネスモデルに切り替えた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（注）「書類選考に通過する件数÷書類選考に応募する件数」を意味します。

（当社事業について）

①成功報酬型求人メディアGreenへの依存について

当社の主たる収益は、Greenによる収益であります。平成28年9月期の売上高（1,312,624千円）に占めるGreenの比率は99.7%（1,309,474千円）であり、依存度は高い状況にあります。当社は、Greenへの依存度を低くするため、並行してTalentBase、yenta及びwevox等その他新規事業の拡充を進めております。

しかしながら、新規事業の拡充が当初の計画どおりに進まず、Greenへの依存度が変わらない場合、当サービスの売上高の変動が当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②Greenの書類選考通過率について

当社は、これまでGreenの書類選考通過率の向上に努めてきましたが、これは、当社が長年にわたり構築してきたビッグデータ解析等のテクノロジー、GreenのUI（User Interface）、UX（User Experience）の継続的な改善、その他求人企業から求職者、求職者から求人企業へのアクションを促す各種施策によるものと考えております。

しかしながら、これらの施策が奏功せず、書類選考通過率が当社の想定を下回った場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③TalentBaseの情報の取得について

TalentBaseは、FacebookやGitHub等のソーシャルメディア上に拡散されているデータの収集、解析、スコアリングを行い、TalentBaseの提供を通じて企業のダイレクトリクルーティングを支援しております。求人企業の要求水準に適う優秀な人材（タレント）を当社独自の人工知能が自動的に発掘し、その企業独自のタレントプール（タレントデータの集合体）を創りあげていきます。このタレントプール内の人材に対して継続的にコンタクトをとることによって、潜在層・顕在層問わず有能な人材の獲得が可能となります。

また、このTalentBaseのデータベースは、HR領域以外にも活用することが可能であり、今後の当社の事業展開において核となるデータベースとなる可能性があります。

しかしながら、当該データベースを構築する上での情報源となるFacebookやGitHub等のプラットフォーム事業者の事業戦略の転換や仕様変更、利用規約の変更、並びにその動向によっては、TalentBaseの情報の取得に影響を及ぼす可能性があります。

④新規事業について

当社の主な事業領域であるインターネット、テクノロジーの領域は、サービスライフサイクルの短期化が著しい状況にあります。当社は、時代の変化に適応した新規サービスを次々と生み出し続けることが継続的な成長を実現するために必須であると考え、積極的に新規事業への投資を行っております。また、新規事業の領域として、海外における事業展開も検討しております。そのため、広告宣伝やシステム投資、人件費等の追加的な支出が発生し、一時的に利益率が低下する可能性があります。また新規事業が当初の計画どおりに進捗しない場合、投資を回収できず、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤広告宣伝活動により想定通りの効果が得られない可能性について

当社が提供するGreenやTalentBaseの基礎となるのは、求人企業及び求職者の採用実績、書類選考の通過実績等のデータです。それらのデータが蓄積されることでGreenやTalentBaseのレコメンド機能が強化され、求人企業及び求職者の書類選考通過率が高まります。求人企業及び求職者を獲得するためには、常に広告効果の検証及び予想を行ったうえで出稿先を選択し、継続的に広告宣伝活動を実施することが必要不可欠であると考えております。

しかし、広告の効果を正確に予測することは困難であるため、当社の想定する求人企業及び求職者を獲得できない場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥入社報告に係る不正行為について

Greenの成功報酬は、求職者が求人企業に入社した時点で売上として計上されます。当社は求人企業から報告を受けることにより入社確認を行っておりますが、入社の実事を適切に報告せず、成功報酬の支払いを免れようとする不正行為が発生する可能性があります。当社は、求人企業と求職者のデータの突き合せ、採用フローの進捗確認の徹底、不正が発覚した場合の罰則規定の強化、不正行為を防止するシステム対応、転職祝い金制度（注）を活用した求職者による入社報告の促進策等を実施することで、不正行為の防止に努めております。

しかしながら、不正行為の方法が当社の想定を超えて悪質である場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（注）当社は、Greenを通じて転職に成功した求職者に対しAmazonギフト券を進呈しています。Amazonギフト券を進呈する要件の1つに入社報告があるため、転職祝い金制度には求職者の入社報告を促す効果があると考えております。

（運営体制について）

①小規模組織であることについて

当社は、期末日現在、取締役4名、監査役3名、従業員（正社員）33名で事業を運営しておりますが、現在の人員構成における最適と考えられる内部管理体制及び業務執行体制を構築しております。

当社は、今後の事業の成長に応じて、人材の採用・育成を行うと共に、内部管理体制及び業務執行体制の充実を図っていく方針であります。これらの施策が適切なタイミングで実施できなかった場合、又は人材が社外に流出した場合は、内部管理体制及び業務執行体制が有効に機能せず、当社の事業展開に支障が生じ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②新卒比率の高さ及び若い社員で構成されていることについて

当社は新卒採用を中心とした組織作りを行っております。期末日現在、従業員（正社員）33名に占める新卒採用者の割合は65%以上であり、また平均年齢は20歳代と若い年齢の社員で構成されております。

若い社員の成長スピードの鈍化、事業運営に必要なスキルや経験を積むことが困難な状況に陥った場合は、当社役職員の経験不足が、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保及び育成について

当社は、継続的な事業拡大や新規事業の推進のためには、優秀な人材の確保、育成及び定着が最も重要であると認識しております。

しかしながら、当社が求める優秀な人材が必要な時期に十分に確保・育成できなかった場合や人材流出が進んだ場合には、経常的な業務運営及び新規事業の拡大等に支障が生じ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（システムのリスクについて）

当社の全てのサービスはインターネットを介して提供されております。安定的なサービスの運営を行うために、サーバー設備の増強、セキュリティの強化、システム管理体制の構築等により、システム障害に対する万全の備えをしております。しかし、大規模なプログラム不良や自然災害、事故、不正アクセス、新規事業立ち上げ時の想定以上のアクセス増による一時的な負荷増大、その他何らかの要因によりシステム障害やネットワークの切断等予測不能なトラブルが発生した場合には、当社のサービスを利用する求人企業や求職者との信頼関係に悪影響を及ぼし、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（法的規制について）

①一般的な法的規制について

当社サービスを規制する主な法規制として、「電気通信事業法」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等があります。

当社はこれらの法規制に遵守したサイト運営を実施しており、今後も法令順守体制の強化や社内教育の実施等を行って参りますが、新たな法規制の制定や改正が行われ、当社が運営するサービスが新たな法規制の対象となる場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の保護について

当社は、ユーザーの職務経歴や応募情報等の個人情報を取得し、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。個人情報の外部漏洩、改ざん等を防止するために個人情報の管理をサービス運営上の重要事項として捉え、個人情報を扱う際の業務フローや権限体制を明確化し、厳格な管理を徹底しております。また当社は、個人情報の保護の徹底を図るべく、平成27年8月にプライバシーマークを取得し、プライバシーマークの運用規程に従って、社内での個人情報の取扱い、管理についてルール化し、役職員の教育を行い、その徹底を図っております。

しかしながら、外部からの不正なアクセスや当社関係者の故意又は過失によりユーザーの個人情報が流出する等の問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権について

当社が運営するサービスにおいて使用する商標、ソフトウェア、システム等については、現時点において、第三者の知的財産権を侵害するものではないと認識しております。今後においても、侵害を回避するため著作権等を含めた監視、管理等を当社顧問弁護士と協力して行っていく方針であります。当社の事業分野で当社の認識していない知的財産権が既に成立している可能性、または新たに当社の事業分野で第三者により著作権等が成立する可能性も考えられます。そのような場合には、第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償請求や使用差し止め、権利に関する使用料等の支払請求がなされることが想定されます。そのような事態が発生する場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（その他のリスクについて）

①新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、取締役及び従業員に対して、業績向上に対する意欲を高めることを目的としたストックオプション（新株予約権）を発行しております。ストックオプションが権利行使された場合には、当社株式が新たに発行され、既

存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信発表日現在、新株予約権による潜在株式数は132,000株であり、発行済株式総数1,292,600株の10.2%に相当しております。

②配当政策について

当社は、将来の事業展開に即応できる財務体質の強化を重要課題として位置付けております。現在は成長過程にあると考えていることから、経営基盤の安定化を図るために内部留保を充実させ、新規事業の早期展開、事業拡大、事業効率化のために投資を行い、企業価値の向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

将来的には、各事業年度における経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性及び実施時期は未定であります。

2. 企業集団の状況

当社は、当事業年度末現在、子会社及び関連会社を一切有していないため、記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は「会社のために人が存在しているのではなく、人のために会社が存在する。」という信念のもと、「世界中の人々を魅了する会社を創る」をビジョンに掲げております。すべての社員が誇りを持てる組織と事業の創造にこだわり、関わる人々がファンとして応援したくなるような魅力ある会社であり続け、そして日本を代表とするグローバルカンパニーとして世界中の人々から必要とされる存在になるべく企業価値の向上に努めております。

また、ビッグデータの解析をはじめとしたテクノロジーを駆使することでHR領域に変革を起し、従来の人材サービスでは提供しえなかった本質的な価値を国内のみならず世界に提供するべく事業活動を行ってまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、中長期的な安定した事業拡大と経営の効率性を維持するため、売上高及び正社員一人当たりの生産性、営業利益を重要な指標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

現在の当社の主力事業であるGreenの競争優位性に磨きを掛け、市場シェアを拡大させていくことにより、インターネット業界における知名度の向上を実現してまいります。また、あらゆる業界においてサービスのIT化やテクノロジーの活用が命題となりつつあり、それに伴うIT業界経験者に対する採用ニーズが高まってきていると感じており、数多くのIT業界経験者にご利用頂いているGreenとしては、今後業界を問わず、そのような採用ニーズを持つ企業などに対象を広げていくことにより収益力の向上に努めてまいります。

加えて、長期に渡り成長し続ける組織であるために複数の事業を収益化させ、Greenに続く収益源の柱を構築すべく、既存の経験・ノウハウ・顧客が十分に活かせる新規事業を積極的に開発、育成してまいります。これらの取り組みにより、企業価値並びに株主価値の増大を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

①サービスの知名度向上

当社は、テレビや新聞、雑誌、ラジオ等のマスメディア向けの広告は実施しておらず、これまで培ってきたWebマーケティングのノウハウを活用することにより、Green及び新規事業に係る登録者を獲得してまいりました。その結果としてIT・Web業界においては相応の知名度を獲得できたと考えております。

一方でGreenやTalentBaseのターゲット市場の一つとして考えている国内人材紹介業界の市場規模は1,850億円（出典：株式会社矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査結果 2015」）と言われております。今後も上向きの景気動向に後押しされ、市場はますます拡大していくものと推測されることから、IT・Web業界を越えた幅広い業界における知名度の向上、競合企業との差別化を明確にしたブランドの確立が重要であると認識しております。

そのためにも、これまで構築してきたWebマーケティングと並行し、費用対効果を慎重に考慮した上で、マスメディアを活用した広告宣伝及びプロモーション活動も検討してまいります。

なお、平成28年9月に事業開始を決定した組織改善プラットフォーム「wevox」については、立上げ間もないことを考慮し、当面はGreen既存ユーザーへの宣伝を中心にサービスの知名度向上を検討してまいります。

②新規事業における収益拡大

当社は、主力サービスであるGreenを中心に堅調に成長している一方で、Greenの収益力への依存度が高い状態にあります。長期的に成長し続ける組織であるためにも、今後複数の事業を収益化させ、発展・拡大させていくことが極めて重要だと考えております。

Greenに次ぐ新規事業として、タレントマイニングサービス「TalentBase」、ビジネスパーソンのマッチングアプリ「yenta」及び組織改善プラットフォーム「wevox」を立上げ、収益拡大を図ってまいります。

また、その他構想・検討している新規事業に関しましても、未来の収益の柱へと育てるべく尽力してまいります。

③ビッグデータの有効活用

当社は、創業当初から転職・採用等のHR領域に特化したノウハウや経験を有しており、かつ、それらを属人的なものではなく競争優位性の高い独自のデータとして蓄積してまいりました。このいわゆるビッグデータをさらに有効活用し、優位にかつスピーディに事業を展開していくことが重要であるとと考えております。

また、継続的・安定的にデータを蓄積しつつも、今まで以上にデータの解析精度を向上させ、データを活用した新規事業の創造へと取り組んでまいります。

④組織体制の強化

当社は、知的産業社会で価値を生み出す最大のリソースは「人」であり、その集合体としての「組織」であると考えています。そのためにも能力と意欲を兼ね揃え、かつ当社の持つ価値観や目指す方向性に強く共感する人材のみを採用することを徹底しております。またそのような優秀な人材が長期に渡ってやりがいを感じて働くことができるよう、旧態依然とした出世や役職といった考え方を撤廃し、全社員に権利と責任を付与したフラットなプロジェクト制での組織運営を行っております。

この取り組みの徹底のため、全社員にプロとしての意識・自発的な行動・成果を求める一方、情報共有の徹底やビジネスで成果を出す上で不必要な管理やルールの排除を行っております。その結果、当社は極めて高い定着率を誇り、新卒や若い社員を育成するノウハウを保持することに成功しております。

しかしながら、今後複数の事業のスピーディな拡大・成長を実現する上で、これまでと同様の水準を保ちながら、人材を確保していくことが当社の発展における課題であると認識しております。

そのため、ソーシャルメディアを活用したダイレクトリクルーティングの活用や従業員からの紹介制度の強化等、多様な採用手法を用いて人材の獲得に努めるとともに、優秀な社員が定着し続けるような創意工夫をし続けてまいります。

⑤情報管理体制の強化

当社の運営する事業は、膨大な個人情報を保持しております。そのため、個人情報保護に関しては重要課題と認識しており、個人情報に関する社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施やセキュリティシステムの整備を行っております。また、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しており、引き続き、情報管理体制の強化、徹底を図ってまいります。

⑥グローバル市場への進出

当社の継続的な事業拡大のためには、これまで培ってきたノウハウ、ナレッジを活用し、より大きな市場である欧米、アジアをはじめとする今後成長が期待される地域を中心とした海外に向けたサービス提供を推進することが重要だと認識しております。それに伴い平成28年より段階的ながらも、社内公用語を英語に切り替え、優秀な外国人を採用し、海外進出を意識した経営を行ってまいります。またこれらと同時に、市場調査も継続的に行っていく中で、現地法人設立や現地有力企業とのパートナーシップの構築等の検討も進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,281	1,263,783
売掛金	49,157	75,192
貯蔵品	160	540
前払費用	1,015	3,363
繰延税金資産	2,161	9,039
その他	10	6,299
貸倒引当金	△1,067	△1,632
流動資産合計	366,718	1,356,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,473	5,097
工具、器具及び備品	550	550
減価償却累計額	△2,491	△4,139
有形固定資産合計	11,532	1,508
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,568	12,660
その他	15,331	38,305
投資その他の資産合計	19,899	50,965
固定資産合計	31,431	52,474
資産合計	398,150	1,409,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	825	1,902
未払金	91,083	88,926
未払費用	4,572	3,251
未払法人税等	19,205	119,553
未払消費税等	19,176	37,471
売上返金引当金	261	394
その他	1,437	4,199
流動負債合計	136,561	255,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	82,700	402,142
資本剰余金		
資本準備金	68,700	388,142
資本剰余金合計	68,700	388,142
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	110,164	363,052
利益剰余金合計	110,164	363,052
株主資本合計	261,564	1,153,337
新株予約権	24	24
純資産合計	261,588	1,153,361
負債純資産合計	398,150	1,409,060

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	売上高	837,577		1,312,624
売上原価	16,247		22,845	
売上総利益	821,330		1,289,779	
販売費及び一般管理費	727,105		899,749	
営業利益	94,225		390,029	
営業外収益				
受取利息	52		36	
営業外収益合計	52		36	
営業外費用				
支払利息	120		-	
支払保証料	135		-	
株式公開費用	-		13,937	
営業外費用合計	255		13,937	
経常利益	94,022		376,128	
特別損失				
減損損失	-		8,375	
特別損失合計	-		8,375	
税引前当期純利益	94,022		367,753	
法人税、住民税及び事業税	32,433		129,835	
法人税等調整額	△2,654		△14,970	
法人税等合計	29,778		114,865	
当期純利益	64,243		252,887	

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	7,991	49.2	12,190	53.4
II 経費	8,255	50.8	10,655	46.6
当期売上原価	16,247	100.0	22,845	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	82,700	68,700	68,700	45,920	45,920	197,320	—	197,320
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益				64,243	64,243	64,243		64,243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							24	24
当期変動額合計	—	—	—	64,243	64,243	64,243	24	64,267
当期末残高	82,700	68,700	68,700	110,164	110,164	261,564	24	261,588

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	82,700	68,700	68,700	110,164	110,164	261,564	24	261,588
当期変動額								
新株の発行	319,442	319,442	319,442			638,884		638,884
当期純利益				252,887	252,887	252,887		252,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—	—
当期変動額合計	319,442	319,442	319,442	252,887	252,887	891,772	—	891,772
当期末残高	402,142	388,142	388,142	363,052	363,052	1,153,337	24	1,153,361

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	当事業年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	94,022	367,753
減価償却費	1,975	1,648
減損損失	—	8,375
株式公開費用	—	13,937
受取利息	△52	△36
支払利息	120	—
支払保証料	135	—
売上債権の増減額（△は増加）	△9,467	△26,035
貸倒引当金の増減額（△は減少）	458	565
仕入債務の増減額（△は減少）	△141	1,077
未払金の増減額（△は減少）	42,070	△2,156
未払費用の増減額（△は減少）	△667	△1,321
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,591	18,294
売上返金引当金の増減額（△は減少）	△139	133
その他資産の増減額（△は増加）	2,535	△7,464
その他負債の増減額（△は減少）	544	9,041
小計	135,985	383,812
利息の受取額	52	36
利息の支払額	△120	—
法人税等の支払額	△44,387	△35,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,530	348,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金の回収による収入	1,061	—
敷金の差入による支出	△4,543	△24,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,481	△24,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	638,884
株式公開費用の支出	—	△13,937
長期借入金の返済による支出	△33,096	—
その他	69	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,026	624,947
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	55,021	948,501
現金及び現金同等物の期首残高	260,259	315,281
現金及び現金同等物の期末残高	315,281	1,263,783

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上返金引当金

Green成功報酬売上の返金負担に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金損失見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

当社は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を早期適用しております。

(損益計算書関係)

本社設備の増床及び建替工事により、将来使用見込みのない固定資産（場所及び用途：本社、種類：建物附属設備）が明らかになったため、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、減損損失8,375千円を計上いたしました。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

当社は、HR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	224.71円	892.26円
1株当たり当期純利益金額	55.19円	210.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	190.37円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成27年7月3日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は平成28年6月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	64,243	252,887
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	64,243	252,887
期中平均株式数（株）	1,164,000	1,198,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	129,390
（うち新株予約権（株））	（—）	（129,390）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。